

事業番号	04 04 01	事業改善シート(30年度実施事業分)	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	人権尊重推進事業費		部局	県民文化部	課・室	人権・男女共同参画課
			実施期間	S61 ~	E-mail	iinken-danio@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり 5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	県政モニター調査(H29)では、50.3%の方が長野県は人権が定着した県だと思うと回答している。	30年度 決算額	148,252 千円			
		職員数	4.00 人			
目指す姿	住民に親しみやすく、参加しやすい要素を取り入れた人権啓発の広報・イベント活動等の実施により、県民一人ひとりの人権尊重意識の高揚を図り、「人権が尊重される長野県」を目指す。 (主な実施内容: 人権フェスティバルやスポーツ組織連携による人権啓発活動、人権相談 など)					
事業 コスト	区分(単位:千円)	29年度	30年度	令和元年度		
	予算額	前年度繰越				
		当初予算	116,931	156,132	116,202	
		補正予算	-2,288	-2,365		
		合計(A)	114,643	153,767	116,202	
	Aの 財源	一般財源	47,793	60,647	48,995	
		県債				
		国庫支出金	66,759	93,033	67,136	
		その他	91	87	116,202	
	決算額(B)	110,503	148,252			
概算 人件 費	職員数(人)	3.80	4.00	4.00		
	概算人件費(C)	30,788	32,872	32,872		
概算事業費(B(A)+C)	141,291	181,124	149,074			
備考						
成果指標 設定理由	①人権に関する県民意識を示す指標であるため、成果指標に設定					

指標及びその達成状況					
No	成果指標	29年度	30年度		
			目標値	成果	達成状況
①	人権が尊重されていると思う人の割合	-	60.0%	59.8%	未達成

目標に対する成果の状況	「人権が尊重されていると思う人の割合」は、目標値をやや下回った。身近な人権問題として、障がい者、子ども、女性を挙げる回答が多く、旧優性保護法による不妊手術等の障がい者差別、子どものいじめや虐待、セクハラや入試等における女性差別の問題など、様々な人権侵害の発生が影響したものと考えられる。
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施	
	課題	今後の方向性
	障がい者差別や部落差別の解消に係る法律等の施行など、様々な差別の解消に向けた法整備がなされてきたが、虐待やハラスメント、差別事象の発生など人権侵害は依然存在しており、県民全体の人権に対する理解を深めていく必要がある。	県内プロスポーツチームと連携した啓発、地域で開催される人権学習会への人権啓発センター職員の講師派遣等を通じ、県民に身近で親しみやすい人権啓発活動を引き続き実施する。また、市町村や法務局等関係機関との連携により、県全体で人権課題への対応を強化する。

3 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	プロジェクト No	細事業名	30年度 実施内容(実績)	職員数 (人)	平成30年度		令和元年度 (当初)
					(当初)	(決算)	
1		人権啓発推進事業費	県民の人権意識向上のため、人権フェスティバルやスポーツ組織連携等の啓発活動を実施	2.40	17,020	13,412	15,574
2		人権・共生のまちづくり事業費	地域住民の福祉の向上を図るための人権・共生のまちづくり事業を行う市町村を支援	0.40	106,506	104,483	67,664
3		人権啓発センター事業費	県民一人ひとりの人権課題の解決・人権意識の高揚のため、人権相談や人権学習会へ講師を派遣	0.50	13,539	13,393	14,249
4		性暴力被害者支援センター事業費	性暴力被害者の心身の負担軽減、健康の回復、被害の潜在化防止のため、被害者に対し総合的な支援を行う	0.70	19,067	16,964	18,715
			合計	4.00	156,132	148,252	116,202

事業改善シート附表

□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検

事業番号	事業名	人権尊重推進事業費				部局	県民文化部	課・室	人権・男女共同参画課			
細事業No	細事業名	項目	実施方法	30年度 実施内容（予定）	30年度 実施内容（実績）	30年度 実施状況	29年度	30年度				
							当初(千円)	要求(千円)	当初(千円)	補正(千円)	決算(千円)	
1	人権啓発推進事業費	研修・講演会開催事業	直接・委託	人権フェスティバルや企業人権セミナー等の講演会・研修会開催、地域に密着した人権啓発事業を市町村へ委託により、県民の人権意識高揚を図る	・人権フェスティバルの開催(1回) ・地域に密着した人権啓発事業の市町村への委託(17市町村) ・企業人権教育推進大会の開催(1回) ・職場の人権意識向上セミナーの実施(4回)	計画通り ○	5,697	5,789	5,789	0	4,502	
1	人権啓発推進事業費	啓発活動推進事業	直接・委託	県内スポーツ組織と連携協力した啓発や、ハンセン病や犯罪被害者に関する啓発資料作成等により、人権課題の解決に向け、県民の意識啓発を行う	・啓発ポスター作成(デザイン：(株)エイブルデザイン) ・公共交通機関への啓発ポスター掲出(2回) ・テレビCMによる広報 ・スポーツ組織と連携協力した啓発活動(県内プロスポーツ4チーム) ・ハンセン病療養所訪問交流事業の実施(1回) ・ハンセン病問題啓発パンフレットの作成 ・犯罪被害者支援ハンドブックの作成 ・相談窓口リーフレットの作成	計画通り ○	10,020	9,084	9,084	-646	7,117	
1	人権啓発推進事業費	長野県人権政策審議会	直接	県が展開する人権施策について、より効果的に推進するため、人権政策のあり方について検討を行う	・長野県人権政策審議会の開催(1回)	計画通り ○	444	447	447	0	214	
1	人権啓発推進事業費	人権尊重社会づくり県民支援事業	補助金	県民自ら取り組む人権啓発活動を支援するため、経費の一部を補助(補助対象：応募あった事業から選定)	県民自ら取り組む人権啓発活動に対し経費の一部を補助(13件)	計画通り ○	1,700	1,700	1,700	0	1,579	
2	人権・共生のまちづくり事業費	人権・共生のまちづくり事業	直接・補助金	地域住民の福祉の向上を図るために市町村が実施する人権・共生のまちづくり事業等に対し補助する(13市町村15館)	市町村が実施する次の事業に対する補助 ・施設運営費、地域交流促進事業、相談機能強化事業、公的施設利用事業(13市町村15館、地域振興局執行) ・人権・共生のまちづくり施設の耐震化・バリアフリー化等に伴う整備事業(1市町村1館)	計画通り ○	68,328	106,506	106,506	0	104,483	
3	人権啓発センター事業費	人権啓発センター事業	直接	県民一人ひとりの人権課題の解決・人権意識の高揚のため、人権相談や人権学習会へ講師派遣、ショッピングモールへの啓発展示等を行う	・人権に関する総合相談(98件) ・人権学習会への講師派遣(館外72回・館内12回) ・巡回パネル展の実施(3回) ・人権啓発パネル、DVDの貸出し(44件)	計画通り ○	13,639	13,539	13,539	0	13,393	
4	性暴力被害者支援センター事業費	性暴力被害者支援センター運営事業	直接	性暴力被害者の心身の負担軽減、健康の回復、また被害の潜在化防止のため、被害者に対し被害直後から総合的な支援を提供する	・チーフコーディネーター、電話相談員、現地支援員等を配置し、被害者からの相談への対応、医療機関等への付添、関係機関へのつなぎ等の支援を実施	計画通り ○	17,103	19,017	19,067	-1,719	16,964	
合 計								116,931	156,082	156,132	-2,365	148,252